一般質問

市政を問う！

井川　郁恵　「豊川市における防災対策」

木本　朗善　「GIGA スクール構想における ICT 環境整備と活用」

横田　光正　「公共工事発注の平準化」

倉橋　英樹　「自家用電気工作物保安管理業務委託」

大場　昌克　「職務におけるヒューマンエラーの対応（事故防止）」

佐藤　郁恵　「新型コロナ禍のひとり親家庭等貧困対策と子ども食堂支援」
「設楽ダム周辺の追加の地質調査の必要性の認識と、山村都市交流拠点施設建設の中止を含めた計画の見直しを求めるお考え」

榊原　洋二　「本市のゴミリサイクル・リユースへの取り組み」

佐々木和美　「少子化対策における結婚・子育て支援」

加藤　典子　「男性の育児参加」

安間　寛子　「命を守ることを最優先し、新型コロナウイルス感染症から命を守る緊急施策」
「補聴器購入の補助の実施」

八木　月子　「『新しい生活様式』を踏まえた高齢者福祉のあり方」「高齢者への外出支援」

野本　逸郎　「本市のスポーツ振興」

早川　喬俊　「観光振興」

遠山　剛　「SDGs と地球温暖化対策」

一般質問とは？

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。

質問時間は、通常は議員1人当たり30分（答弁の時間を除く）ですが、9月定例会においては、6月定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式(質問回数3回)または一問一答方式(質問回数無制限)で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。

議員ごとにインターネット中継（録画）にアクセスできる QR コードを掲載しています。

防災対策について

井川郁恵

【問】女性防災リーダー養成講座を開催するに至った経緯は。

【答】女性の視点に立った防災対策等のため、女性リーダーは必要で、防災対策課への女性職員の配属も契機となり、平成29年度から開催。

【問】今後の方向性は。

【答】子育て世代のお母さん方をターゲットにし、小中学校、保育園、幼稚園などでのPRに努めていく。

【問】防災教育の場としての防災センターの有効活用は。

【答】本年度が初めてとなる中学校2年生を対象としたとよかわジュニア防災教室などを開催。次世代の地域防災を担う一員の育成に寄与したと考える。

【問】本年6月に導入を開始した防災アプリの特徴は。

【答】プッシュ通知で届く仕様で、市からのお知らせ、安否登録・検索、天気・気象、防災マップの機能がある。

女性防災リーダー養成講座

GIGAスクール構想におけるICT環境整備と活用について

木本朗善

【問】GIGAスクール構想の背景や目的は。

【答】Society 5.0の時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術などの効果的な活用が求められており、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備などにより、個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるため。

【問】オンライン授業の計画は。

【答】端末の持ち帰りには多くの課題がある。まずは、個別学習や協働する学びの場の充実などに重点を置き、学習環境などが十分整った上で取り組んでいく。

【問】1人1台端末の本格運用において大切にしていることは。

【答】多くの人が関心を持っているため、活用状況を学校だよりやホームページなどで発信し、周囲の理解を得ながら進めていくこと。

公共工事発注の平準化について

横田光正

【問】過去3年間の平準化率[1]は。

【答】平成30年度が0・44、元年度が0・52、2年度が0・46。

【問】平準化率の目標値は。

【答】2年度の公契約のあり方検討委員会で、6年度までに県内市町村平準化率以上の0・60以上と設定。その後、国から目標値が示され、本年度の同委員会で目標値の見直しと達成への取り組みを検討予定。

【問】平準化の取り組みは。

【答】速やかな繰り越し手続き、早期発注のための積算の前倒し、早期執行のための目標設定などを実施。本年度は、債務負担行為の活用を関係部署と調整。

【問】ゼロ債務負担行為[2]などの新しい取り組みの周知方法は。

【答】制度の説明などをまとめた文書のホームページへの掲載や入札公告時に資料として添付し、周知していく。

①平準化率
例年工事が少ない4月から6月期の工事平均稼働件数を、年度の工事平均稼働件数で除したもの。数値が1に近いほど平準化が進んでいる。
②ゼロ債務負担行為
新年度に行う建設工事などに債務負担行為を設定し、現年度中に入札・契約することで、新年度早々に工事への着手を可能とするもの。現年度は、事務手続きのみで支出は発生しない。

小中学校の自家用電気工作物[3]保安管理業務委託について

倉橋英樹

【問】豊橋市、安城市、浜松市、本市の1校当たりの年平均単価は。

【答】一概に比較できないが、2年度は、豊橋市は税抜き13万5957円、安城市は同16万1599円、浜松市は同13万313円、本市は同20万5133円。

【問】市の仕様書にある異常が発生した場合に30分以内に現地に出向するとの記載は他施設・市でも同じか。

【答】明確に時間を指定している事例はなく、速やかに等の記載にとどまっている。

【問】仕様書の記載を見直す考えは。

【答】他施設等の仕様書を参考に、速やかに現地に出向するなどの表現に見直していく。

【問】入札指名業者数を要綱の基準どおりとする考えは。

【答】今後は要綱に示されている基準により指名し、より競争性が図られるように指名競争入札を実施していく。

③自家用電気工作物
一般用電気工作物（主に一般住宅や商店などの電気設備）及び電力会社が使用する電気工作物以外のもの。
工場・事務所ビル・学校・病院などの事業場で使用するものが該当する。

職務におけるヒューマンエラーの対応（事故防止）について

大場昌克

【問】ヒューマンエラーの定義と発生件数は。

【答】人的に生じた事故や不注意等を指す。大きく2種類に分類され、意図せず行う記憶・認知・判断・行動エラーと、意図的に行う手抜き・横着がある。本年度は、算定誤りをはじめ5件発生。

【問】発生防止のための職員への取り組みは。

【答】業務に必要な知識や技能の習得や向上が重要であり、積極的な研修による人材育成、風通しの良い職場づくり、管理職による適切な業務管理等により発生防止に努める。

【問】④内部統制導入のスケジュールと効果は。

【答】平成30年5月に策定した方針に従い、4年度から制度化できるよう準備を進めている。リスク事案発生時に組織的な体制での対応や全庁的な対応策の検討等ができ、職員の意識改革や事務の見直し等も期待できる。

④内部統制
住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう、事務上の阻害要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保するもの。
組織内の全ての部署において、リスクに対応するための規則などを策定し、それらを実際の業務に適用することで体制を整備していく。

子ども食堂支援について

佐藤郁恵

【問】子ども食堂の東三河各市の現状は。

【答】2年度末現在、本市5カ所、豊橋市12カ所、蒲郡市2カ所、新城・田原市は各1カ所で行われ、市の直営はない。豊橋・蒲郡・新城市は運営補助を行っている。本市と田原市は補助制度はない。

【問】全中学校区に開設できるよう支援する考えは。

【答】まずは、子ども食堂に対する補助制度の創設を検討することとしており、制度ができれば、現在行われていない地域でも行われるようになると考える。

【問】平成29年度の設楽ダム付替道路関連地質調査業務報告書では、設楽ダム建設地の北側に⑤リニアメントが確認され示された。国に調査を求める考えは。

【答】国は、本年5月に公表した資料において、⑥第4紀断層は存在しないとしており、調査を求める考えはない。

⑤リニアメント
空中写真で地表に認められる直線的な線状模様を言う。崖、尾根の傾斜急変部、谷や尾根の屈曲による直線的な地形などが直線的に現れる部分がこれにあたる。
⑥第４紀断層
約260万年前から現在までの期間に、地表に変位を生じたことのある断層。

市のゴミリサイクル・リユースの取り組みは

榊原洋二

【問】⑦法律の公布を受けた本市の対応は。

【答】国は、施設整備等に活用可能な交付金を受けるには、分別収集の実施を要件とする方向で、一括回収に取り組む自治体への支援を検討中。国の方針を注視し対応を精査する。

【問】剪定枝のさらなる有効活用の方法は。

【答】資源化施設でのチップ化による活用を促進し、搬入量が多い時期の搬入制限に対しては、チップ化以外の活用も検討していく。

【問】粗大ごみは全てごみで処分しているか。

【答】使えそうな家具等は、了解を得て不用品交換情報紙などに掲載し、市民へ無償提供。平成30年7月より本格実施し、2年度までの引き渡し率は89％。

【問】今後のリサイクル・リユースの考えは。

【答】粗大ごみのリユースや有価物回収、子育て応援リユース市等を積極的に行っていく。

⑦法律
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律のことで、３年６月に成立。市町村は、ハンガーや歯ブラシなどのプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化に必要な措置を講ずるよう努めるとされている。
現在本市では、ペットボトルと白色トレー以外のプラスチック廃棄物は焼却処理している。

少子化対策における結婚・子育て支援は

佐々木 和美

【問】晩婚化などによる市の少子化の現状は。

【答】⑧年少人口は昭和55年がピークで、27年にはその約半分と推計。子供の数は昭和50年頃は4人に1人、27年頃は10人に1人の見込み。

【問】⑨結婚支援事業の対策と課題は。

【答】オンライン相談や少人数制イベントの開催等、コロナ禍での参加環境も整備。参加者が予定数に満たない事業があり、魅力的な企画、参加促進が課題。

【問】課題を踏まえた今後の展開は。

【答】マッチングシステムを取り入れた相談事業の強化や、民間団体と協働した活動の展開などを検討したい。

【問】市の少子化対策の進め方は。

【答】まち・ひと・しごと創生総合戦略と子ども・子育て支援事業計画に掲げる事業を進め、安心して結婚・出産・子育てできる市を目指し対策を推進する。

⑧年少人口
人口統計における、ゼロ歳から14歳の人口。
⑨結婚支援事業
未婚率の低減により人口減少に歯止めをかけ、定住の促進を図り、結婚を希望する若い世代が、将来に不安なく結婚できる環境を整備する目的で行う事業。

男性職員の育児参加は

加藤 典子

【問】男性の育児参加の必要性や影響は。

【答】家族との絆が深まり、女性活躍の観点からも重要。厚労省によると、男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生が多く、少子化対策につながる。

【問】男性職員の育児休業、育児のための⑩特別休暇の取得率等は。

【答】2年度、複数年ゼロ人だった育児休業は7人が取得、対象者の15・2％。特別休暇は目標に対し56・5％。

【問】時間外勤務の縮減と業務の効率化は。

【答】デジタル化の推進で計算上約1500時間強を縮減したほか、民間への委託、会計年度任用職員の配置等による職員の負担軽減に取り組んでいる。

【問】女性職員の登用率の実績と目標は。

【答】3年4月時点の係長級の割合は28・7％で、7年度までに33％が目標。一層の登用推進が求められる。

⑩特別休暇
男性職員の子育てを応援する休暇制度のうち、「妻の出産付添休暇」と「男性職員の育児参加休暇」のこと。2つの休暇を合わせて5日以上取得する率を100％とする目標を掲げている。

保育園・小中学校へPCR等検査を拡大する考えは

安間 寛子

【問】新型コロナウイルス感染症の感染が若い親と子どもへ伝播している。この伝播を断ち切るため、保育園・小中学校へPCR等検査を拡大する考えは。

【答】保健所の指示により、疫学調査等で陽性の可能性がある児童・生徒が検査を行う考えに変わりはない。

【問】コロナ禍での市民病院の医療体制保持のための財政支援は。

【答】2年度は救命救急センターのコロナ感染症対策チームに係る経費として約1億900万円の繰り出し等を実施。今後も必要に応じた対策を図っていく。

【問】加齢による難聴者への補聴器購入補助を実施する考えは。

【答】75歳以上の約半数が悩んでいると言われ、本市では約1万2300人と推定。現時点で実施は考えていないが、国の研究の進捗状況や他市町村の実施状況等を注視していく。

新しい生活様式を踏まえた高齢者福祉のあり方について

八木月子

【問】感染予防に配慮した健康維持の啓発は。

【答】広報の⑪フレイル予防特集、いきいき元気メールの発信などを実施。介護予防教室の紹介と介護予防のDVDを作成し配布予定。

【問】老人クラブの重要性の認識と活性化は。

【答】コロナ禍の不安や孤独の解消や健康維持等、親睦を図り互助を行う重要な役割を担う。クラブ会員検討委員会で活性化を検討中。

【問】コロナ禍ではLINEやZOOM等が有効だが操作の支援は。

【答】需要を把握、各活動の場で教える機会を検討し、生涯学習課のオープンカレッジ等でのスマホ講座などの情報を提供したい。

【問】福祉施策として考えられる移動支援は。

【答】現在の高齢者交通料金助成事業は、バス停から離れた方は使いにくい面があるため、タクシー料金の助成は一つの方法と考える。

⑪フレイル
心身の働きや社会的なつながりが薄くなった状態。

元年度に開催されたオープンカレッジ

市民体育大会とスケートパークの整備について

野本逸郎

【問】市民体育大会の今後のあり方は。

【答】地域の一体感醸成等につながる有意義なイベントと認識。多くの市民が参加できる競技環境に主眼を置き、引き続き検討していく。

【問】県内のスケートパークの整備状況は。

【答】公共では7カ所。周辺では、岡崎・豊橋市にそれぞれ1カ所ある。専用施設ではないが、蒲郡・新城市はそれぞれ1カ所ある。

【問】公園等でのスケートボードの現状は。

【答】市内にスケートボードを前提とした設計の公園はないが、ほかの利用者などに迷惑にならない限り禁止はしない。苦情が寄せられ禁止の公園もある。

【問】公共のスケートパーク整備の考えは。

【答】要望があること、利用者の分離により公園施設の安全が期待できることから、機会を捉え、全庁的に検討を進めていきたい。

観光振興について

早川喬俊

【問】手筒まつりの後継となる夏まつり実施の考え方は。

【答】新しい夏の市民まつり有識者会議において方向性をまとめ、5年度の開催を目標に検討を進めていく。

【問】今後のスポーツ合宿等の考え方は。

【答】愛知県で開催予定のアジア競技大会の事前トレーニングキャンプの誘致を前向きに検討し、スポーツツーリズムの推進を図る。

【問】観光協会の法人化の考え方は。

【答】観光協会としても法人化を検討していくとしており、議論を深めていく。

豊川稲荷本殿

地球温暖化対策における今後の課題は

遠山　剛

【問】地球温暖化対策における今後の課題は。

【答】CO_2排出量は前環境基本計画見直し時から増加し、民生業務部門で増加傾向にある。環境問題を、市民、事業者が自分のこととして捉え、意識を高く持ち環境にやさしい行動を実践する必要がある。

【問】2年度の清掃工場のCO_2排出量と先進自治体のCO_2削減の取り組みは。

【答】施設のエネルギー使用と熱回収に係るCO_2排出量、廃プラスチック類等の焼却に由来するCO_2排出量を合わせて4万3229トン。川崎市や所沢市は、廃棄物発電で得た電気を電動ごみ収集車に利用している。

【問】脱炭素化社会に向けた清掃工場の取り組みは。

【答】焼却施設の技術面や廃棄物処理工程の効率化・省力化に資する実証実験など、今後も情報収集に努める。

市議会を見るには

本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ぜひご利用ください。

中継へのアクセスはこちら

※通信料は利用者負担です。

ここをクリックしてください。

本会議の様子は、市役所ロビー（本庁舎1階）のモニター中継で見ることもできます。